

【報 告】

大学日本語教員養成課程研究協議会 第 39 回大会 ラウンド・テーブル  
「大学における教員養成の現状と課題 一曲がり角を迎えて」

丸山敬介（コーディネーター）

同志社女子大学

1. 開催の趣旨と進行

学校型日本語教育から地域型日本語教育への重心の移動・主副専攻の廃止・日本語教師志望者の減少など、国内における日本語教育及び日本語教員養成は、ここ 20 年ほどの間、大きな変化をなしつつある。「10 万人計画」からバブル期までの日本語教育の変化を数の変化とすれば、それは、まさしく質的大転換といってよかろう。ところが、教壇実習に関する調査はなされはした<sup>1</sup>ものの、その間の大学における日本語教員養成の実態がどうであったか、何がどう変わったか、それらを包括的に述べたものは皆無といっても過言ではない。

そこで、本ラウンド・テーブルでは、この間に起こった教員養成の現場の変化を参加者自らの声として具体的に語りそれを共有するとともに、今後生起してくるであろう課題を把握するのを目的とした。

ラウンド・テーブルは二部に分かれ、第 1 部は参加者を三つに分けたグループごとの情報交換、第 2 部は各グループのまとめ発表とフロアとの意見・情報交換とした。東日本大震災からまだ 2 ヶ月しかたっておらず参加者は例年になく少なく大養協の理事を含めても 30 名弱であったが、かえってその分おのおの参加者の積極的な発言が得られ、この時期の実態を浮き彫りにするとともにいくつかの貴重な知見が得られた。

2. 配布資料とその解説

ラウンド・テーブルに先立ち『大養協ニュース 40 号』に掲載されまた当日配布された資料<sup>2</sup>は、次ページの通りである。第 1 部の冒頭で、筆者が配布資料に基づいて大学の日本語教員養成を取り巻く変化と今日的課題を整理・概観し、話題提供とした。次に、その内容を簡単にまとめておく。

①留学生の減少

中国などの台頭による日本の国際社会における地位低下・中国国内の学部教育の充実などからくる留学生数自体の減少。これには、今後、東日本大震災がさまざまな形で大きな影響を及ぼすと予想される。留学生の減少は、日本語指導のクラス減あるいは廃止などの形で学校型日本語教育の地盤沈下を招いている。

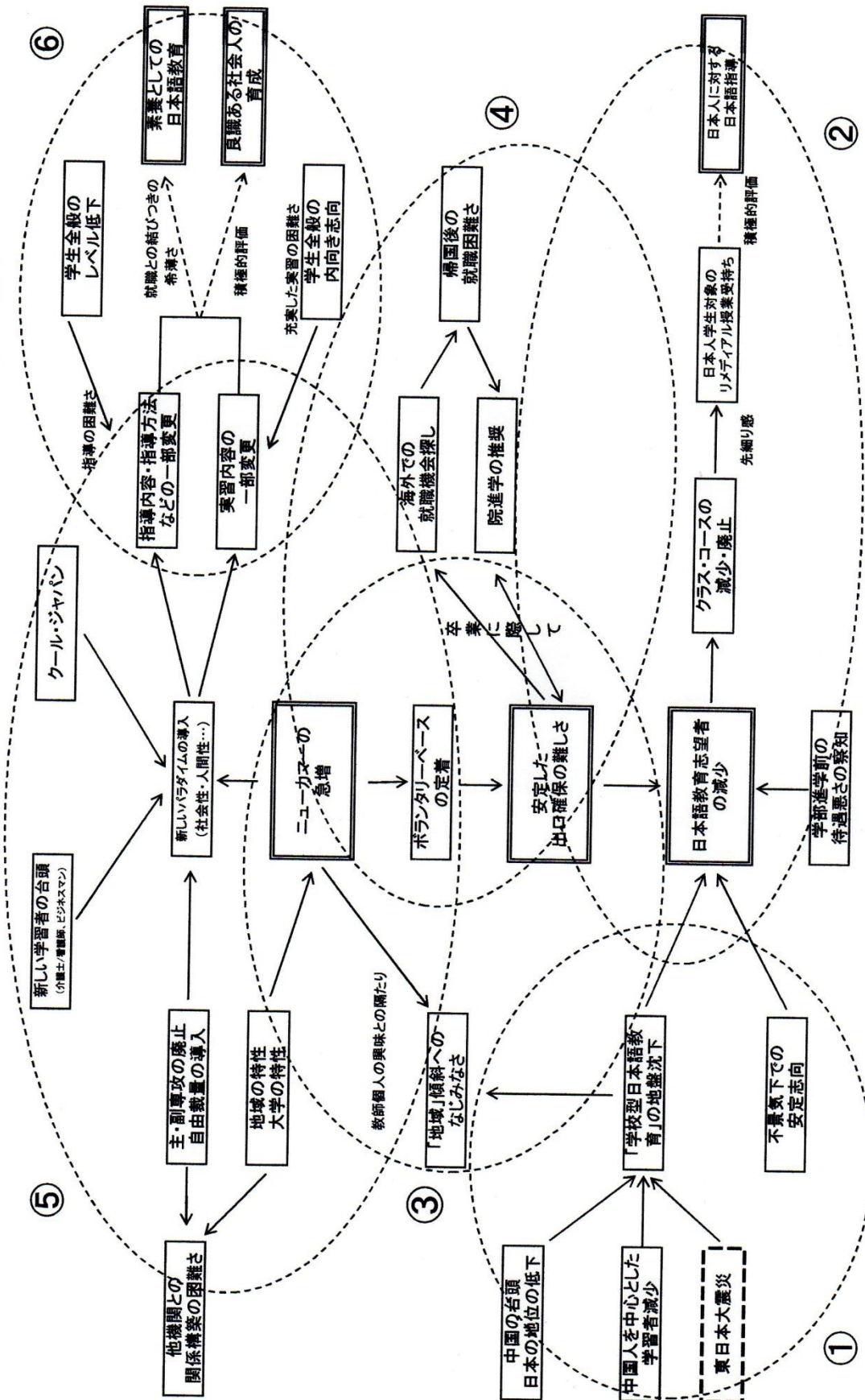
②日本語教育志望者の減少

日本語教師の待遇の悪さなどを聞き及んでの志望者の減少。昨今、学部入学前に日本語教師の就職口の少なさ・待遇の悪さなどを知らされ、日本語教育志望者が減少している。その結果、教員養成関連のコース・授業が廃止あるいは減少となり、それに伴って当該教員が日本人学生対象のリメディアル授業の受け持ちなど専門外領域の科目を担当させられるなどの事態が起こっている。①と合わせて、日本語教育の失速感・先細り感を抱かせる。けれども、専門外領域の科目担当は、別の角度からみれば、日本語教育で培われた理論や諸技術を日本人対象に応用しているという積極的評価も可能である。

<sup>1</sup> 例えば、2006「日本語教員養成における実践能力の育成と教育実習の理念に関する調査研究」（研究代表者 中川良雄）

<sup>2</sup> 作成・文責は筆者。

# 大学における教員養成をめぐる、ここ20年ほどの動き



### ③ニューカマーの急増

ニューカマーの急増によるボランティア日本語指導の定着。それが、学生には、職業としての日本語教師をとらえにくくさせており、教師志望者減少の一因となっている。また一方で、ニューカマーを取り巻く課題と関連の薄い領域を研究テーマとする教員にとっては、一種のとまどい・心理的距離感を抱かせている。

### ④就職口の少なさ

安定した就職先の少なさ。卒業に際して国内で就職がないため海外就職や院進学を勧めるものの、それは問題の先送りでしかないことが少なくない。すなわち、海外から帰ってきて院を勧めたり、逆に院を修了して海外を勧めたりすることが往々にしてある。

### ⑤新しいパラダイムの導入

社会性や人間性に大きな焦点を当てた、新しいパラダイムの導入。ニューカマーの急増、主・副専攻の廃止、看護師やビジネス・パーソンなど新しい学習者の台頭、クール・ジャパンによるポップ・カルチャーに対する注目などで、旧来の学校型日本語教育の範囲を超えた日本語教育の形が追及され、それによって新しい教員養成のあり方が切り開かれている。ただ、そうしたパラダイムをどう消化するかは各機関の裁量にゆだねられており、各大学の事情・地域の特性がともすれば相互の情報交換や連携構築を困難にしている側面もある。

### ⑥良識ある社会人の育成としての教員養成

就職を直接視野に入れない、教養教育としての教員養成プログラムの可能性。新しいパラダイムは、旧来の学校型日本語教育を想定した教員養成課程の授業内容の変更を求める。しかし、だからといって、その結果が日本語教育関係の就職に有利に働くとはいいいきれない。むしろ、逆の場合も考えられる。学生全般の学力が低下していることに加え、せつかく教師が海外の実習先を確保してきても行きたがらないという学

生の内向き志向もある。そうしたことを考えると、日本語教師としての就職を前提とするのではなく、素養としての日本語教育を教える場、さらに良識ある社会人の育成の場としての日本語教員養成課程という考え方もできるのではないか。

## 3. 各グループのまとめ発表とフロアとの意見・情報交換から

第2部で発表された各グループのまとめ及びその後のフロアとのやり取りの要点を以下にまとめておく。

### 3-1. 現状の確認

参加者を取り巻く事実として、参考資料の区分をもとに次のような事例があげられた。同様な事例がいくつかあげられた分野もあったが、個々の事例にはその大学の特性・地域性が色濃く反映されており、一般化して述べるのは適切ではないと思われた。①から⑥にあげたことがらはある程度そうした傾向があると認められはするものの濃淡があり、大学間においてかなり事情が異なるとするのが妥当といえた。しかし、その中でも、教師志望者減・留学生減、地域ボランティア活動との関係強化、教養教育としての養成課程のあり方については、ある程度の共通認識を持ったとの感触を得た。

- ・学科改編で数年前に日本語教育関係の学科が廃止となり、今はまったく別の学科に所属している（同様の報告、複数あり）
- ・10 数名の学生が日本語教育の実習に参加するが、卒業後に職業として日本語教師を選ぶ学生は毎年1～2名という現状がある。
- ・海外実習・教壇実習などの毎年の履修者は50～60名であるが、実際に日本語教育に興味を持つのは10名程度である。
- ・日本語学科定員80名のうち約60名が主専攻（45単位）の修了書を得るが、実習を取るの

は5人程度である。

- ・就職が難しいというイメージが強くつきすぎている。実態をよく知るべき。その一方で、実態を知らないまま高校から憧れだけで来てしまった学生もいる。
- ・資格ブームで日本語教育能力検定試験に関心を持つ学生もいるが、4年間の在学中に合格する者はごく少ない。副専攻の学生の方がむしろ元気がある。
- ・20人ほどの学生主体で、地元の外国人対象にボランティア日本語教室を開いている。ニューカマーの子どもたちを支援する「学校教育支援」という科目を設けている。日本語教育の主専攻の学生と外国語を専攻する学生がペアになり、小中学校に出かけて日本語教育の授業を行っている。数は多くないが、ニューカマーの多い県まで学生が出かけていくケースもある。ニューカマーの子どもが在籍する高校へ教員が出張講義に行くこともある。

### 3-2. 今後の日本語教員養成への提言

以上のような現状報告があった上で、次のような提言もなされた。今後の日本語教員養成のあり方、そして大養協のこれからの方向性を検討する上で示唆を与えるものと思われる。

#### 基礎的なアカデミック・リテラシーを備えた学生の育成及び良識ある社会人の育成

日本語教育におけるコミュニケーション能力育成研究の成果及びそのための諸技術が、日本人学生の基礎学力育成に寄与できるのではないか。文献や講義の要点をまとめそこから自分の意見を構築して発信し、さらに討論するまでの力を身につけていない大学生は予想外に多い。日本語教員養成課程の基礎的なアカデミック・リテラシーへの関与を積極的に評価し、推進すべきだと思う。

さらに、日本語教員養成課程が良識ある社会人の育成を積極的に担うという姿勢を、今後、

明確に意識すべきなのではないか。小中学生時代に同級生としてニューカマーの子どもの存在があったという大学生が見られるようになったが、そうしたところから、今の日本の社会と世界を考えることができるはずである。また、地元の特性を生かして日本語ボランティアをテーマにした授業を始めた学校もあるが、それは日本語教員養成を目的としたものではなく、あくまでも広い視野とそこからものごとを考察する能力の育成を目指したものである。養成課程に関わる教師は少しでも質の高いプロの教師の養成を当然の目標としてきたが、それはそれとして、日本語教育を学んだ学生が一般企業や地方自治体に就職することをもっとプラスにとらえてもいいのではないか。

#### 地域・日本語学校との連携の強化

ニューカマーを中心とした地域の外国人取り組みは、今後、ますます重要な課題となろう。大学の教員養成課程としては、そこでどのような役割を果たすことができるか、さらに検討を重ねる必要がある。例えば、実習にも地域の実態を踏まえたさまざまな形が考えられる。そこでは地域との密な情報交換が不可欠で、それを通じた人材の育成・提供、ノウハウの開発・提供がなされなければならない。

さらに、より充実した実習を考えると日本語学校の持つ知見は貴重で、今まで以上に連携のパイプを太くし、双方に利益のある形が模索されるべきである。

#### 大養協からの外への働きかけ

「30万人計画」推進の一方で、日本語教師志望者減・留学生減による学科再編が起こっている大学が少なからずある実情を、大養協はもっと行政や社会に訴えるべきではないか。また、養成課程関連の授業が、前述の基礎学力を備えた大学生の育成・良識ある社会人の育成に大きな役割を

果たす可能性を持っていることは声高に主張すべきである。

さらに、若い日本語教師志望者の間では、就職先の少ない日本語教育専攻・待遇の悪い日本語教師というイメージがかなり強く浸透している。それがまったくの事実無根とはいわないが、内外で活躍している卒業生も少なくなく、また日本語教

育に携わらなくとも社会で活躍する人材が日本語教員養成課程から育っているのも事実である。そうした実際の状況をもっと知ってもらうために、例えば大養協主催の日本語教育フェア開催などという形で社会に対して働きかけるべきではないか。

以上